

auAM レバレッジ・ハンセン・中国ファンド(円コース/香港ドルコース)

追加型投信／海外／株式／
特殊型（その他：香港ドルコース／
ブル・ベア型：円コース）

Hang
Seng
INDEX
X2

※ ファンド名称のauAMはauアセットマネジメントの略称です。

割安放置のハンセン指数、攻めの2倍戦略のご提案

作成日：2025年8月1日

- 当資料の内容は過去データを基にした結果を示すものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

はじめに

中国は世界第2位の経済大国として、近年も安定した成長を続けており、国内市場の拡大や技術革新が加速する中、世界中の投資家から注目を集めています。特に、テクノロジー分野や電気自動車、インフラ、消費関連など成長性の高い分野が豊富で、これらの分野に投資することで、高いリターンを目指すことが可能になると弊社では考えています。

この資料では、中国株投資における主要な区分（A株、B株、H株など）や、それらに関連する株価指数、特に香港市場の「ハンセン指数」について詳しく解説しながら、当ファンドについてご紹介します。

中国株にはどのような区分があるのか

区分	上場市場	通貨	主な投資家	特徴
A 株	上海・深セン	人民元	中国本土の投資家（現在は制限付きで外国人も可）	中国本土で最も取引量の多い市場。国家主導の政策の影響を受けやすい。
B 株	上海・深セン	米ドル・香港ドル	外国人投資家（現在は中国の個人投資家も可だが取引減少）	外国人向けに開かれた市場だが、A 株の国際化により役割は縮小。流動性は低下傾向
H 株	香港	香港ドル	世界中の投資家	香港証券取引所に上場している中国本土で登記された企業。中国本土と比べ規制の透明性が高く、海外投資家に人気。
レッドチップ・Pチップ	香港	香港ドル	世界中の投資家	レッドチップは政府系企業、Pチップは民間企業。どちらも中国本土以外で登記され、香港に上場している。

ハンセン指数（Hang Seng Index）とは

香港証券取引所に上場する代表的な大型優良株で構成される株価指数です。1969 年に算出が開始され、香港市場を代表する株価指標として、世界中の投資家に広く利用されています。

構成銘柄は、時価総額や流動性などの基準に基づき選定され、金融、不動産、テクノロジー、エネルギーなど、香港経済を支える主要産業の大手企業が中心です。中には、中国本土の企業である H 株や、政府系企業からなるレッドチップが多く含まれており、香港市場でありながら中国経済の動向を反映しやすいという特徴もあります。

この指数は、香港株式市場全体の動きを表す「体温計」としても位置づけられ、経済・市場動向を把握するうえで重要な指標となっています。

ハンセン指数を構成する主要銘柄の紹介

テンセント

ハンセン指数は時価総額加重平均のため、テンセント 1 社で指数比率の 8～10% を占めます。1998 年に設立された中国を代表する IT・テクノロジー企業であり、世界有数のインターネット企業の一つです。チャット・決済・配車・ゲーム・EC 等が一体化したアプリ「WeChat」は若年層中心に根強い人気であり、世界最大級であるゲーム事業も有しております。



(出所) 主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

アリババ

ソフトバンクグループも出資している、ハンセン指数における上位構成銘柄。1999 年創業、元々は BtoB 取引の仲介から始まりましたが、現在は e コマース、クラウド、物流、決済、エンタメ、AI など多角的な事業ポートフォリオを展開する巨大テック企業です。海外市場においてアリペイでの決済が普及するなど中国国内にとどまらず、世界のデジタルインフラ企業へと展開しています。



(出所) 主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

BYD

H 株 (香港上場の中国本土企業) に分類される、中国・深センに本社を構える世界最大級の EV メーカー。自社グループでバッテリー等の技術も抱え、垂直統合しています。日本においても 2023 年の東京モーターショーに出展後、テレビ CM を積極展開しており、環境性能に加え、低価格という点が訴求し、若年層、地方都市中心に売上げを拡大している次世代自動車産業の中核としての注目銘柄です。



(出所) 主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

当ファンドの3つのポイント

① 世界 2 大経済圏への分散投資

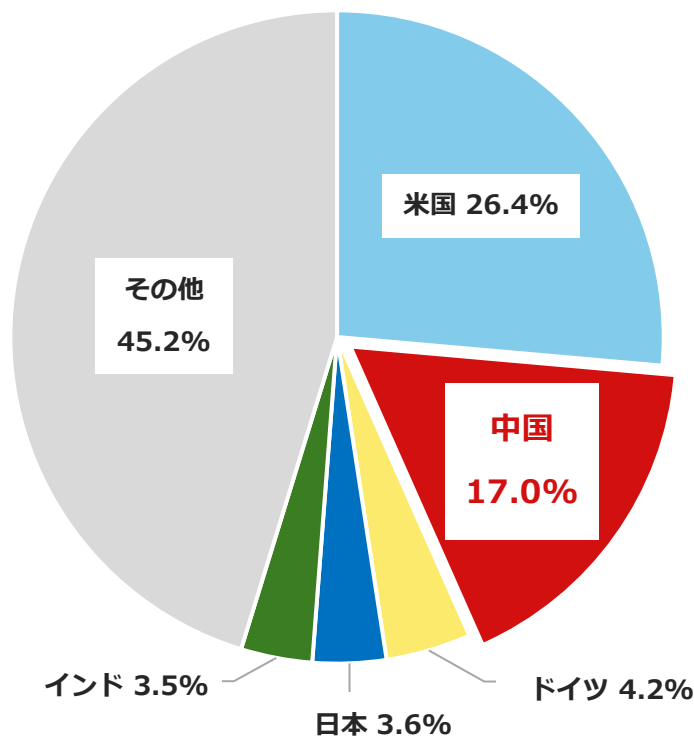
～もうひとつの成長エンジン「中国」に注目しよう～

近年、NASDAQ100 や S&P500 に代表されるインデックス投信や、米国の優良企業を組入れたアクティブファンドが多く投資家に選好されております。しかし、相場の常識は「卵を一つの籠に盛るな」。どんなに魅力的な市場でも、そこだけに資金を集中すると、予期せぬリスクにさらされることとなります。

では、どこに投資すればよいのでしょうか？そこで注目すべきが世界の主要取引所である香港証券取引所上場銘柄を通じ中国経済圏の成長を取り込める「ハンセン指数」への投資です。

中国は、世界第2位の経済大国として安定した経済基盤を持ち、デジタル経済やEV（電気自動車）など先端分野でも高成長を続けています。香港市場に上場する中国を代表する大手企業群で構成されるハンセン指数は、まさに中国経済成長のエッセンスを映し出す指標と言えるでしょう。米国一極集中の時代だからこそ、次なる成長ストーリーに目を向け、ハンセン指数への攻めのレバレッジ投資をご提案します。

図表1 2024年名目GDPの全世界シェア



(出所) IMF のデータを基に au アセットマネジメントが作成

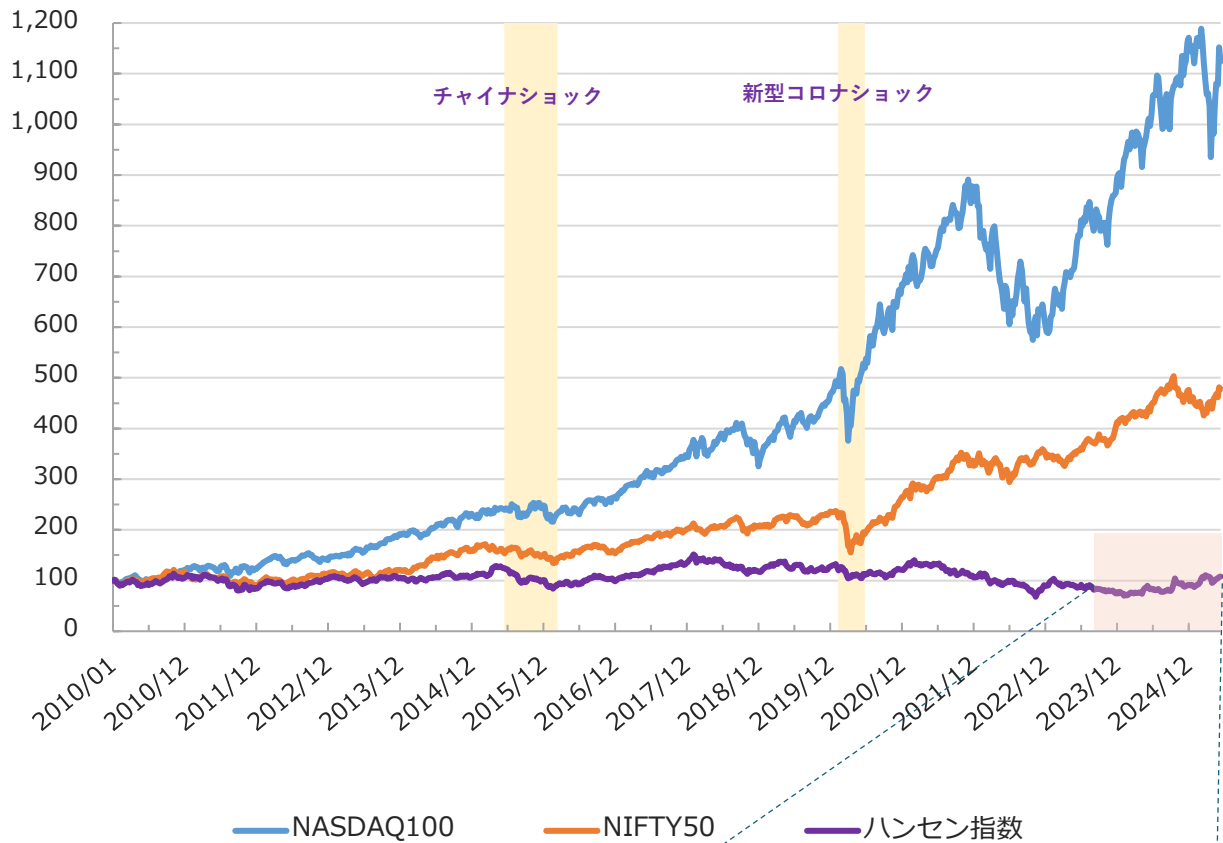
② バリュエーション

図表 2 は 2010 年 1 月以降のハンセン指数、インド Nifty50、NASDAQ100 を指数化したグラフとなります。2010 年以降、米国 NASDAQ100 指数は IT・テクノロジー企業の飛躍的な成長を背景に突出したパフォーマンスを記録し、インドの NIFTY50 指数も、人口増加や経済成長の恩恵を受け、力強く上昇しています。それに比べると、香港のハンセン指数は相対的に出遅れており、パフォーマンス格差は歴然です。この要因として、米中の対立、貿易摩擦など、中国を取り巻く環境悪化が市場心理を冷やしたことが挙げられます。しかし、こここそ投資妙味が隠れています。市場の格言に「株は悲観で買い、楽観で売れ」とありますが、まさにハンセン指数は過度な悲観によって本来の価値よりも割安な水準に放置されている可能性が高いと弊社では考えています。また米中が対立しつつも新たな貿易秩序を目指し、これまでとは異なるニューノーマルが構築されようとしています。直近 2 年間の値動きにフォーカスしてみますと緩やかながら上昇に転じていることが確認できます。

図表 3 は最近の世界の株式市場の株価収益率（PER）を表しております。米国 S&P500 は 24.69 倍、インド NIFTY50 は 22.99 倍、ドイツ DAX は 18.32 倍に対し、ハンセン指数の PER は 11.62 倍となっており、主要国の株価指数の中でも割安さが光ります。

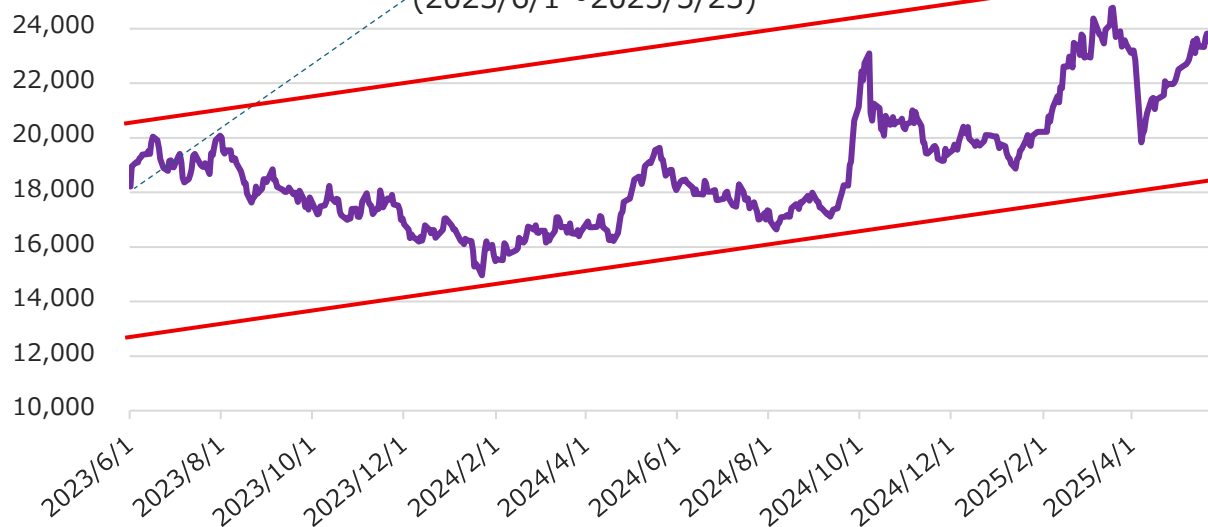
図表 4 では 2021 年からのハンセン指数の PER の推移を表しております。2021 年以降 PER10 倍を挟んでの推移が続いており、コロナ以降世界の主要株価指数が上昇する中で、割安さが長期にわたり放置されている状態であると弊社では考えています。しかし、それは見方を変えれば、評価される余地が大きいということであり、絶好のエントリーポイントと弊社では考えています。

図表2 各現地通貨ベースの指数化グラフ（週次）



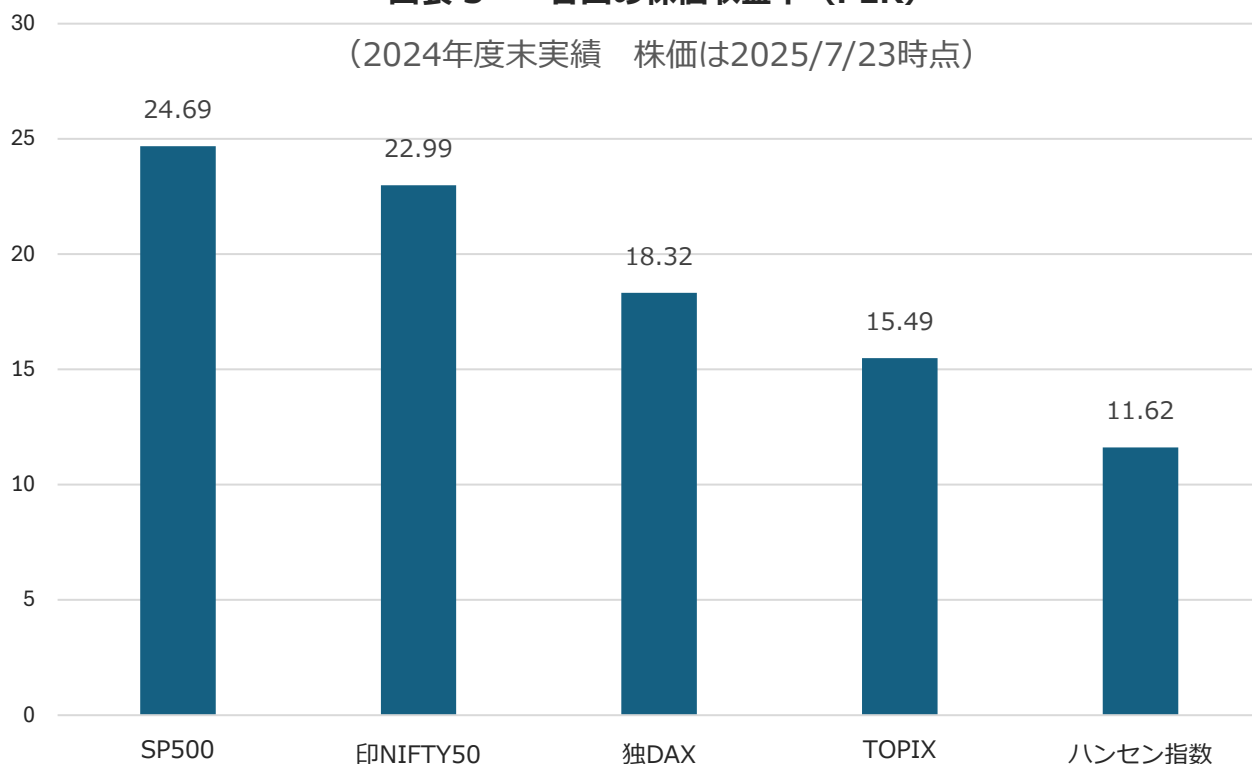
ハンセン指数長期（2年）

（2023/6/1～2025/5/23）



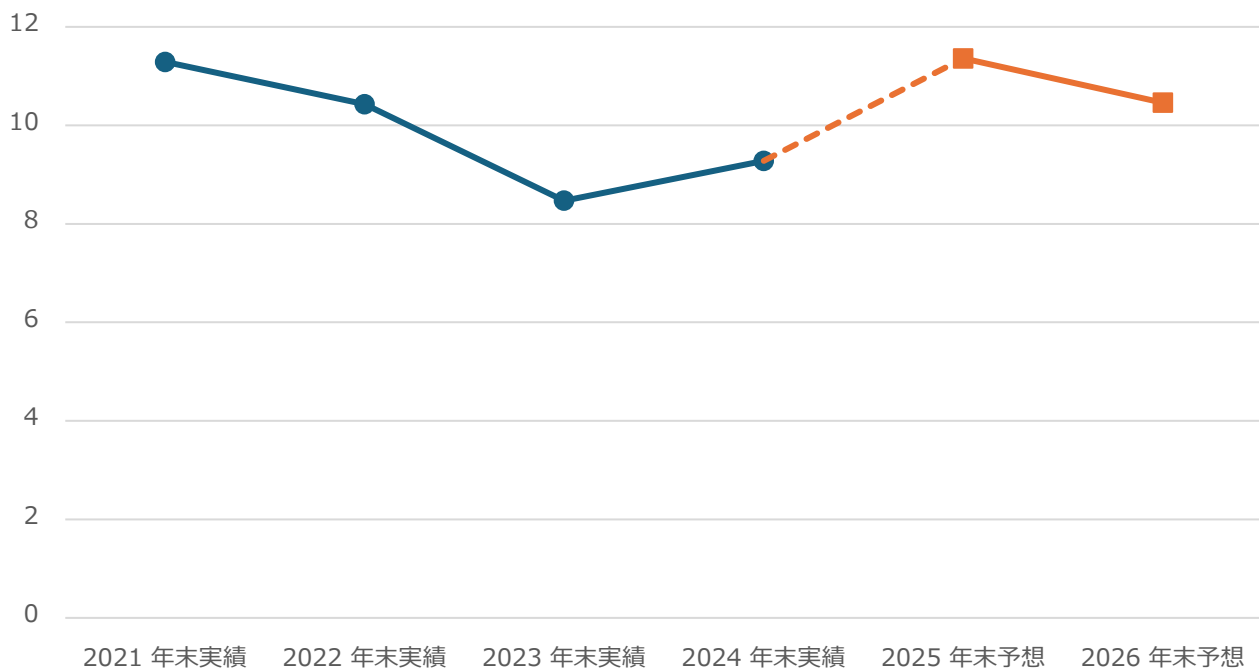
（出所） 主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

図表 3 各国の株価収益率（PER）
 （2024年度末実績 株価は2025/7/23時点）



（出所）主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

図表 4 ハンセン指数のPER推移



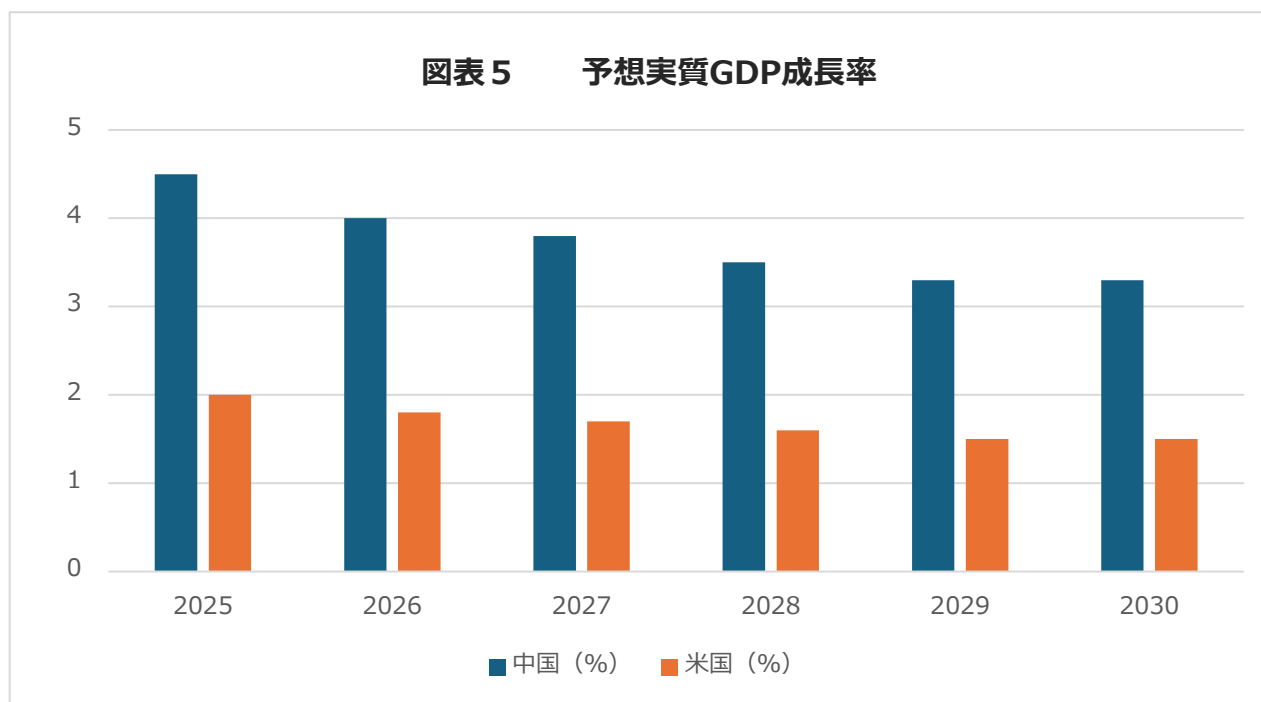
（出所）主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

③ 成長期待

«成長期待について»

2025 年以降の中国の実質 GDP 成長率は年率 3～4%台と見込まれ、依然として米国（1.5～2.0% 程度）を上回る成長を維持すると予測されます。人口構造や債務問題といった課題を抱えつつも、内需主導へと経済の軸足を移しつつあります。特に地方都市における教育、医療、住宅、レジャーといった生活関連への支出は、都市化の進展とともに今後ますます伸びると予測されており、引き続き一定の成長が見込まれます。ハンセン指数にはテンセント、アリババ、BYD といったそれぞれの分野でのトップランナーが上位を占め、成長が期待されます。

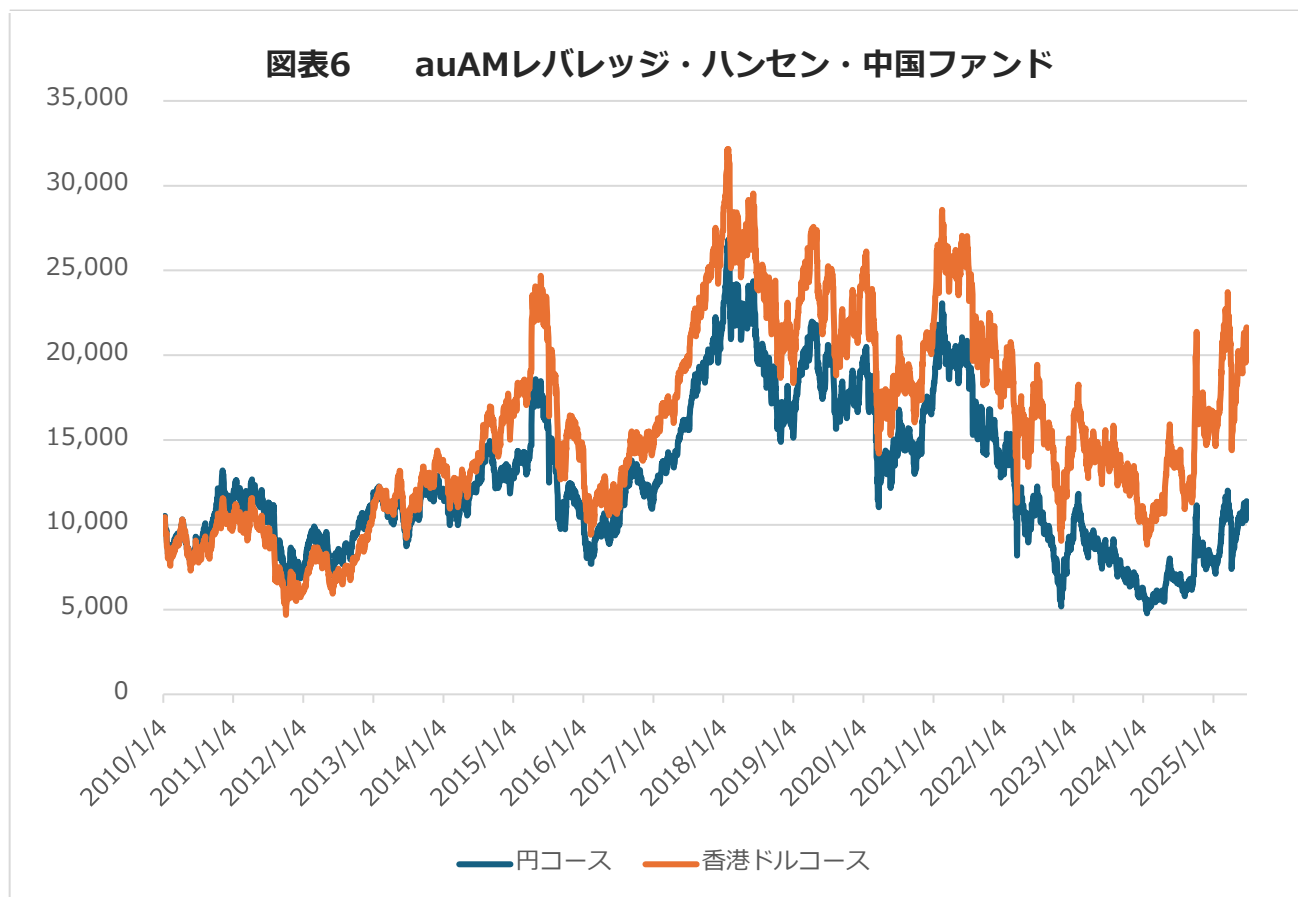
以下は 2025 年から 2030 年の中国と米国の予想実質 GDP 成長率の比較グラフです。



（出所） 主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

バックテスト

当ファンドの投資シミュレーション（ハンセン指数先物 200%） （期間 2010/1/4～2025/6/27）



※2010/1/4 時点を 10,000 として指数化

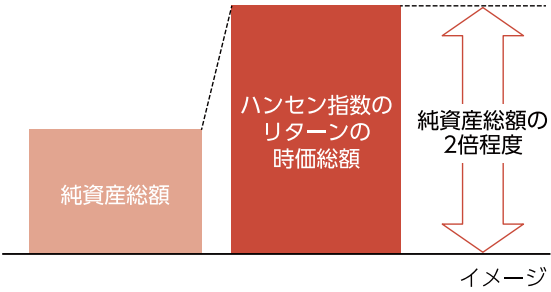
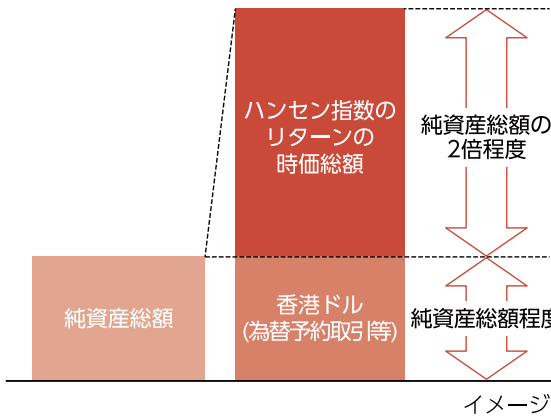
※上記の投資シミュレーションは信託報酬、売買コスト、先物のロールオーバーコスト等を含む
（出所）主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成

ファンドの目的と特色

ファンドの目的

auAM レバレッジ・ハンセン・ 中国ファンド (円コース)	auAMレバレッジ・ハンセン・中国マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の2倍程度のハンセン指数先物を買建建てるのと同時に、為替変動リスクを低減するために為替予約取引等により為替ヘッジを行います。これにより、純資産総額の2倍程度のハンセン指数のリターンを獲得を目指します。
auAM レバレッジ・ハンセン・ 中国ファンド (香港ドルコース)	auAMレバレッジ・ハンセン・中国マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の2倍程度のハンセン指数先物を買建建てるのと同時に、為替予約取引等により純資産総額程度の香港ドルを保有します。これにより、純資産総額の2倍程度のハンセン指数のリターンと、純資産総額程度の香港ドル保有に伴うリターンの獲得を目指します。

ファンドの特色

auAM レバレッジ・ハンセン・中国ファンド (円コース)	auAM レバレッジ・ハンセン・中国ファンド (香港ドルコース)
純資産総額の2倍程度のハンセン指数のリターンの獲得を目指します。	純資産総額の2倍程度のハンセン指数のリターンと、純資産総額程度の香港ドル保有に伴うリターンの獲得を目指します。
	

※マザーファンドの概要は、「マザーファンドの概要」をご覧ください。

※上記はあくまでもイメージであり、実際の株価指数先物の組入れは必ずしも上記のようになるとは限りません。

(注)追加設定、解約がある場合、既存受益者と新規受益者の公平性を維持するために、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中にハンセン指数のリターンを買建てもしくは転売するものとします。この結果、ハンセン指数のリターンの買建玉の時価総額は、上記のようにならないことがあります。

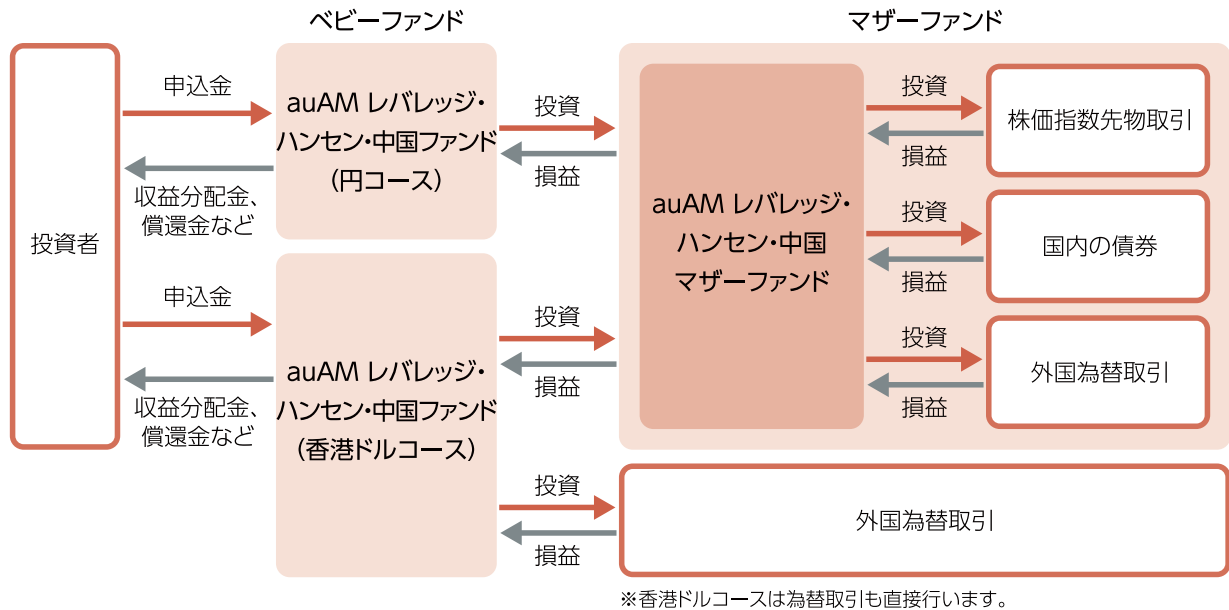
*利用する先物取引は、流動性、効率性等を勘案して決定します。主として、ハンセン指数先物を対象とした先物取引を利用する予定です。売買高等の市況動向等の変化に応じて、他の先物取引を利用することがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色の運用が行われないことがあります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



分配方針

毎年8月21日(休業日の場合翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

(注)第1計算期間は、2026年8月21日(休業日の場合翌営業日)までとします。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)および売買益(評価益を含みます。ただし、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます。)等の全額とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

●マザーファンドの概要

ファンド名	auAM レバレッジ・ハンセン・中国マザーファンド
主要投資対象	株価指数先物取引、国内の債券、外国為替取引
投資態度	①主として国内の債券に投資するとともに、株価指数先物取引を買い建てます。 ②株価指数先物取引の買い建玉の時価総額が、原則として純資産総額の2倍程度となるように調整するとともに、為替変動リスクを低減するため為替予約取引等により為替ヘッジを行います。これにより、純資産の2倍程度のハンセン指数のリターンを獲得を目指します。 ③デリバティブ取引の活用はヘッジ目的に限定しません。

※マザーファンドの主な投資制限等の詳細については、請求目論見書または約款に記載しております。

主な投資制限

- マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

ハンセン指数は、ハンセン・データ・サービスズ・リミテッド(Hang Seng Data Services Limited:以下“HSDS”)からのライセンスに基づき、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッド(Hang Seng Indexes Company Limited:以下“HSIL”)が公表・算出しています。ハンセン指数の名称および標章は、HSDSの所有物です。

HSILおよびHSDSは、auアセットマネジメント株式会社が、auAMLバレッジ・ハンセン・中国ファンド(香港ドルコース)／auAMLバレッジ・ハンセン・中国ファンド(円コース)(以下“当ファンド”)に関連して、ハンセン指数を使用および参照することを許諾しています。ただし、HSILおよびHSDSは、ハンセン指数やその算出方法、および関連情報の正確性または完全性、ハンセン指数またはその構成銘柄またはデータ等の特定目的への適合性および適切性、いかなる目的のためあれ、ハンセン指数またはその構成銘柄またはデータの使用により得られる結果について、いかなる保証も表明も行いません。またこれらに関して、いかなる黙示的な保証も認められません。

ハンセン指数の算出方法、その関連する算出式、構成銘柄、ファクター等は、HSILが事前の通知なく変更または修正する場合があります。適用法令の許容する限りにおいて、HSILおよびHSDSは、auアセットマネジメント株式会社が当ファンドに関連して、ハンセン指数を使用または参照すること、HSILによるハンセン指数の算出に関する不正確性、記載漏れ、不完全性、ハンセン指数の算出に使用される第三者提供情報の不正確性、記載漏れ、不完全性、これらに起因して当ファンドの販売会社、投資家、その他関係者が直接的または間接的に被る経済的その他の損失について、一切の責任を負いません。また、当ファンドの販売会社、投資家、その他関係者は、これらに関連してHSILおよびHSDSに対して、いかなる請求、訴訟または法的手続きも提起することはできません。したがって、当ファンドの販売会社、投資家、その他関係者は、本ディスクレマーを十分理解した上で当ファンドを取り扱い、HSILおよびHSDSに一切依拠してはなりません。なお本ディスクレマーは、いかなる販売会社、投資家、その他関係者との契約または準契約関係を生じさせるものではなく、そのように解釈されることもありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●主な変動要因

株 価 指 数 先 物 取 引 の 利 用 に 伴 う リ ス ク	株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建てている場合の株式市場の下落によって、株式市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。 なお、対象指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。
価 格 変 動 リ ス ク ・ 信 用 リ ス ク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株 価 の 変 動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
公 社 債 の 価 格 変 動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
為 替 変 動 リ ス ク	【円コース】 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。 また、為替ヘッジを行う際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 【香港ドルコース】 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を抑下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
当ファンドの戦略 に関するリスク	当ファンドは、純資産規模を上回る投資を行うことがあるため、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 流動性リスクに関する事項
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、マザーファンドを通じてレバレッジ運用を行うにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。
- 為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際、日本円の金利が組入資産の通貨の
- この商品は、レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。
同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。最も適している想定顧客層は、積極性重視を投資目的とした、資産形成層（40代以下）およびシニア層（50代、60代、70代）で、余裕資金がある方を想定しています。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部門から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用部門へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行い、リスク管理会議において、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が別に定める率 くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の 提供、事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.4334%(税抜0.394%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に 対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用 は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日 (休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信 託終了のときに信託財産から支払われます。
運用管理費用の配分(税抜) ^(注)		
委託会社	0.2332% (税抜0.212%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準 価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社	0.1782% (税抜0.162%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	0.022% (税抜0.02%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
(注)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。		
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管 する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 なお、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

au アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3062 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三菱 UFJ 信託銀行株式会社

＜再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社＞

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、au アセットマネジメント株式会社がファンドに関連する情報等をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。ファンドの取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の**投資信託説明書（交付目論見書）**の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料の記載内容は過去のデータによるシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、基準日時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料の写真やイラストはイメージとして掲載するものです。
- ファンド名称の auAM は au アセットマネジメントの略称です。